

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	鹿児島県いちき串木野市
本事業の担当部局名	企画政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	いちき串木野市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市総合戦略において「子どもの未来を育むまち」を掲げ、本事業は「子どもを安心して生み育てられる環境整備」の個別施策として、結婚したい若者が結婚できるよう婚活や結婚に係る支援として実施する。過年度に引き続き、婚姻数や婚姻率の低下に歯止めをかける策として、様々なシーンの出会いの場を創出する支援を重点的に実施する他、早い段階から将来・結婚・子育て等を考える場の創出としてライフデザインセミナーを実施し、「出会い・結婚」の支援のみならず、安心して出産・子育てできる希望を持った将来を描ける施策を展開する。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない世代に対するの補助を行う。				

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が44歳以下の世帯
※要件緩和分は自治体単費で実施

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

各経費に係る合計が30万円

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込

7	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	3
その他	4

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

3	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算
申請見込についてはの当事業における令和4年度(9件)、5年度(8件)の申請実績から積算。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中	
申請世帯数見込	10	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>			
(29歳以下)	3	世帯	×	600,000	円	=	1,800,000
(その他)	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000
				(継続補助)			900,000
				合計			3,900,000
				【新規見込】			
				(29歳以下) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円			
				【継続】			
				3世帯 300,000 × 3 = 900,000円			

3. 広報の実施予定

- ・チラシを戸籍担当課・不動産で配布
- ・広報紙、市公式LINEで配信

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会と感じている者の割合		%	60	48
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.6 (R5)	
	婚姻件数		件	66 (R5)	
	婚姻率			2.5 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	67
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	25
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	75